

証券コード:9508

九州電力株式会社 個人投資家向け説明会

2024年11月28日

- 1 九電グループの概要
- 2 理念・ビジョン
- 3 カーボンニュートラルに向けて
- 4 事業環境と九電グループの強み
- 5 業績と株主還元

1 九電グループの概要

2 理念・ビジョン

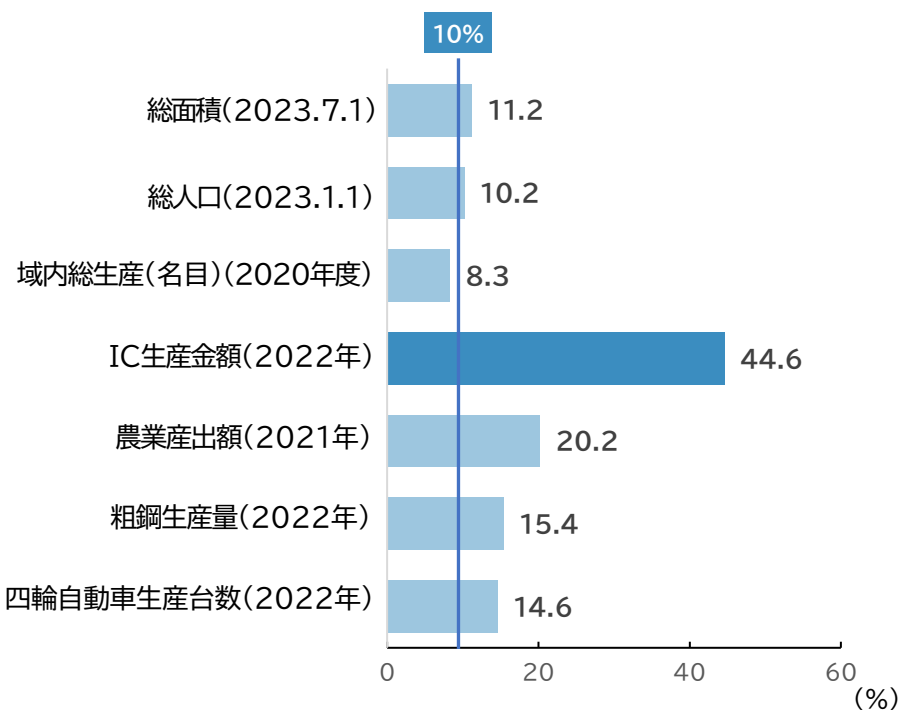
3 カーボンニュートラルに向けて

4 事業環境と九電グループの強み

5 業績と株主還元

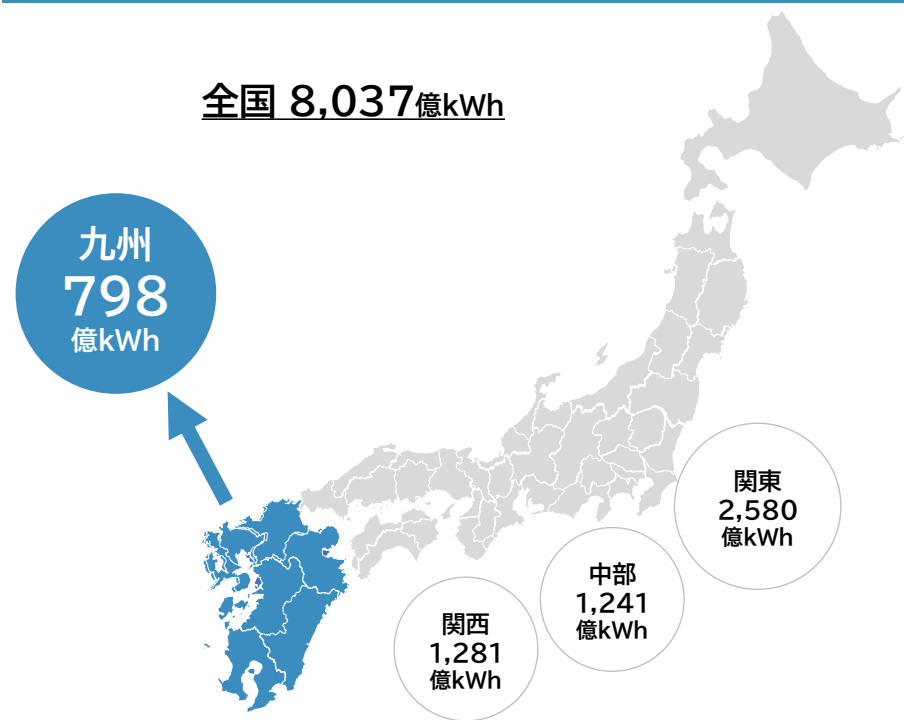
- 九電グループの事業活動の基盤である九州は、人口、面積やGDPは全国で1割程度を占め、九州の経済規模は「1割経済」と呼ばれており、**電力需要も全国の1割程度**
- 九州は、以前より半導体産業において高い生産力と高付加価値の生産維持を誇り、シリコンアイランドと呼ばれてきましたが、**近年は「新生シリコンアイランド」として、日本の半導体産業のリーダーとして更なる魅力と価値が高まっている**

全国に対する九州のシェア



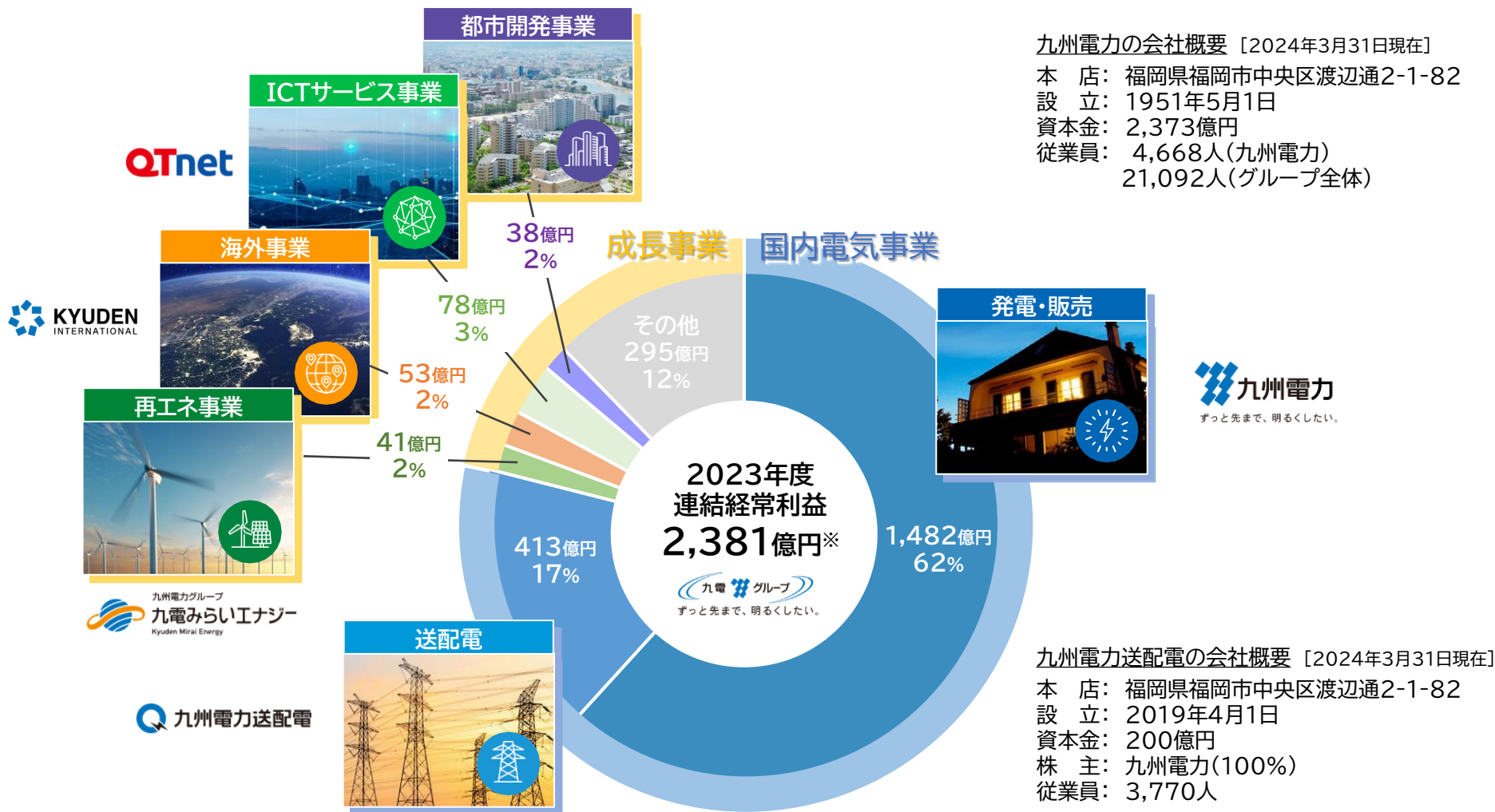
出典: 経済産業省 九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2024」

九州の電力需要



出典: 電力広域的運営推進機関(OCCTO)「全国及び供給区域ごとの需要想定(2024年度)」
各値は需要端・2023年度推定値

- コア事業である国内電気事業に加え、再エネ事業、海外事業、ICTサービス事業、都市開発事業等を成長事業と位置づけ、グループ一体となって推進
- 足元では、利益の約8割が国内電気事業



※：内部取引消去額▲21億円含む

- 1 九電グループの概要
- 2 理念・ビジョン
- 3 カーボンニュートラルに向けて
- 4 事業環境と九電グループの強み
- 5 業績と株主還元

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

- 1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと
- 2 「なるほど」と実感していただくために
- 3 九州とともに。そしてアジア、世界へ
- 4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

九電グループサステナビリティ基本方針（2021年12月制定）

九州から未来を創る企業グループとして、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値の向上を実現していきます。

- ・エネルギーを通じて人々の暮らし・経済を支えるという不変の使命のもと、事業を通じて地域とともに社会の課題解決に取り組めます。
- ・ステークホルダーとの責任ある対話を通じ、強固な信頼関係を築きます。
- ・グローバルな社会的課題の解決に挑戦し、SDGsの達成に貢献します。



- 中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」及び「カーボンニュートラルビジョン2050」を策定
- 「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進

ビジョン(中長期的に目指す姿・戦略)

九電グループ 経営ビジョン2030

2030年のありたい姿

九州から**未来を創る**九電グループ
～豊かさと快適さで、お客さまの一番に～

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

2019年6月策定

九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050

カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン
(「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現)



ゼロの先へ。
九電グループは、カーボンマイナスへ

電源の低・脱炭素化

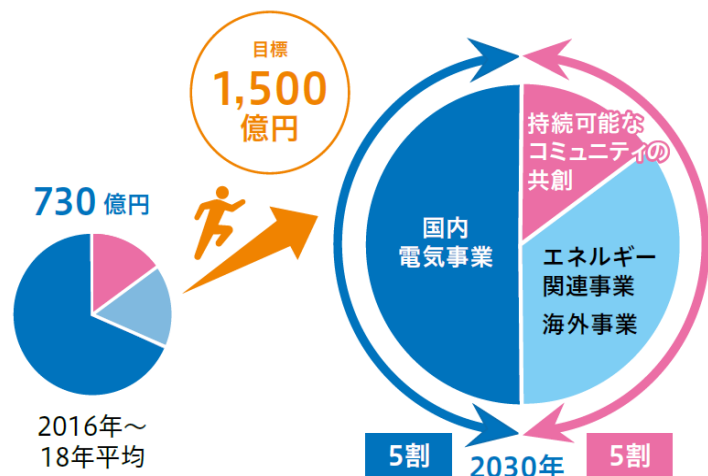
電化の推進

2021年4月策定

- 経営ビジョン実現に向けた戦略の着実な推進に向け、**2030年のありたい姿につながる経営目標を設定**
- 中間目標として、**2025年をターゲットとする財務目標を設定**

経営目標（2030年度）

連結経常利益 **1,500**億円以上
(国内電気事業5割、その他事業5割)

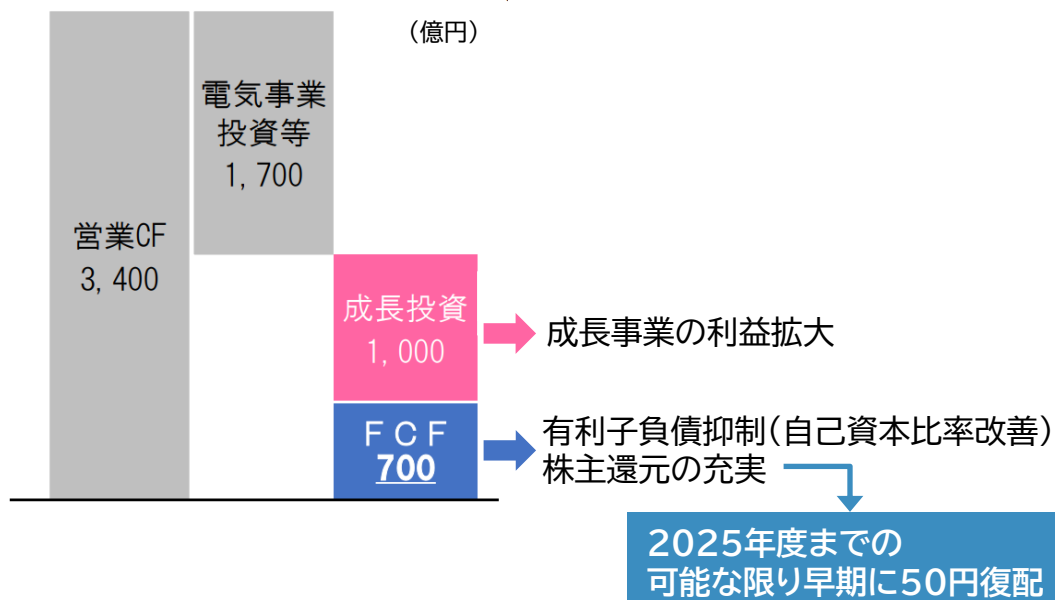


財務目標（2025年度）

連結経常利益 **1,250**億円以上
・国内電気事業 750億円
・成長事業 500億円

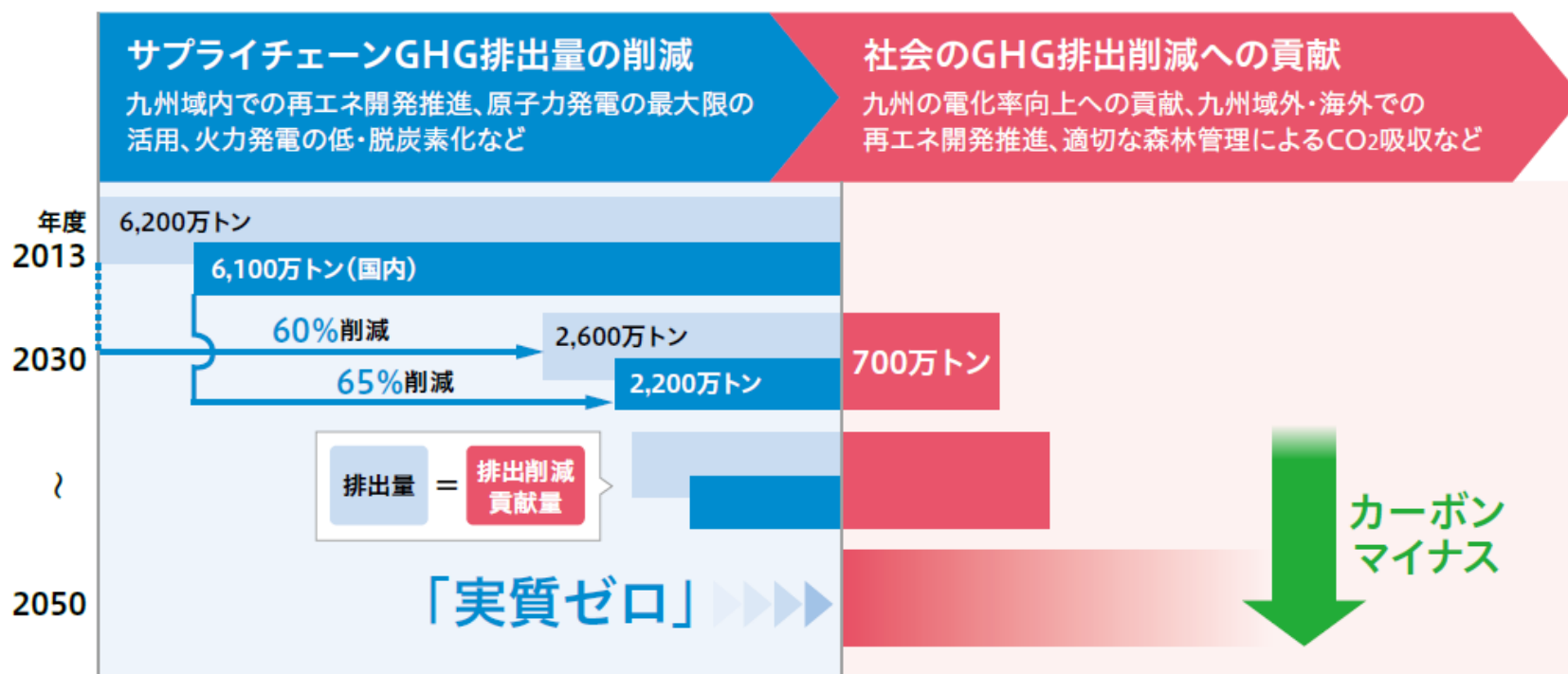
自己資本比率 20%程度

■ 財務目標達成時点(2025年度)のキャッシュフローバランスイメージ (億円)



- サプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出量を「実質ゼロ」にし、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に貢献していくことで、「**カーボンマイナス**」を2050年よりできるだけ早期に実現

社会のカーボンニュートラル実現に向けて九電グループが目指す姿



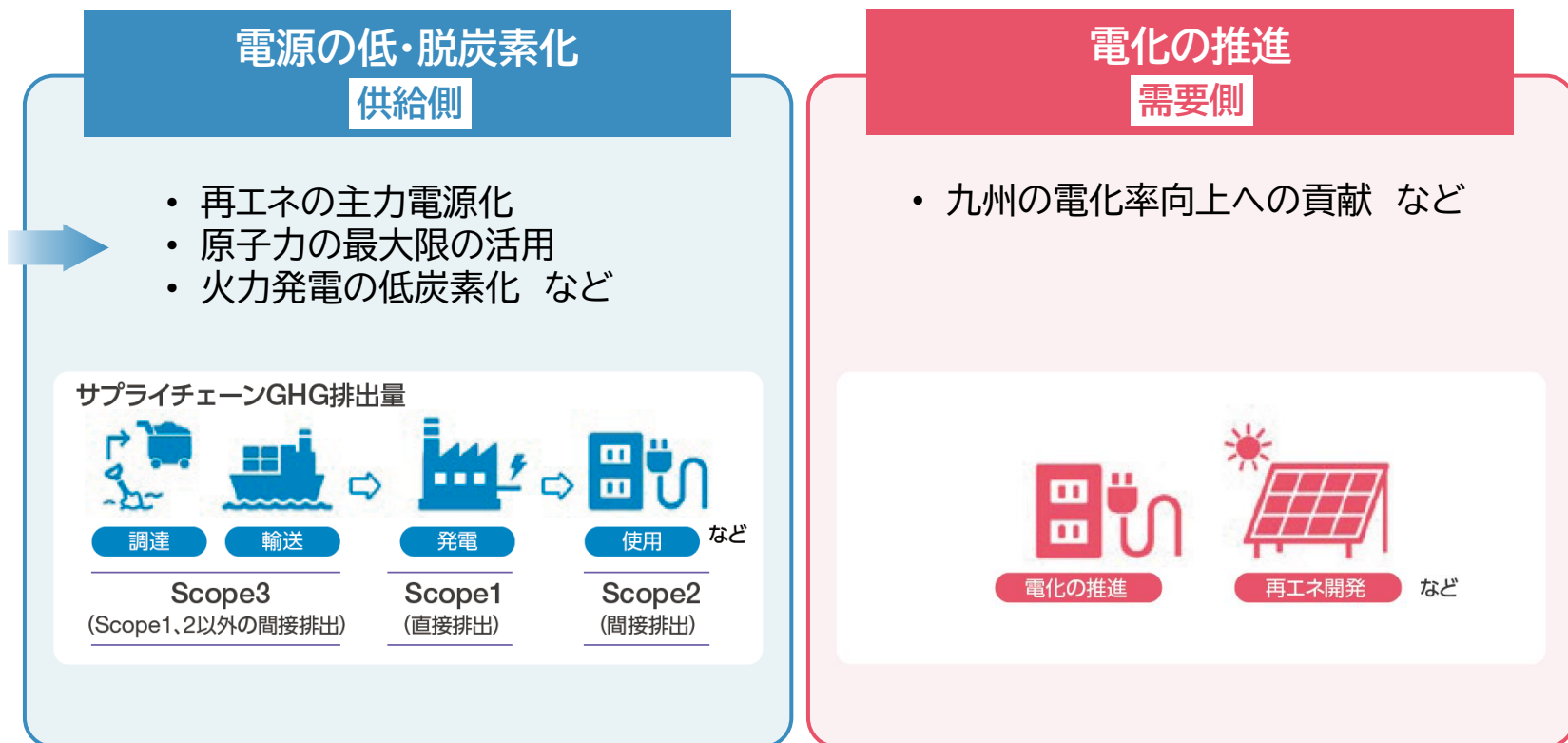
- グループ理念「九電グループの思い」のもと、中長期的に目指す姿として策定した「経営ビジョン 2030」「カーボンニュートラルビジョン2050」に沿って、**これらの実現に向けた経営上の重要課題(マテリアリティ)**を特定し、その解決に向けた取組みを中期経営計画として具体的な行動計画に落とし込むことで、着実な実践を図っている



- 1 九電グループの概要
- 2 理念・ビジョン
- 3 **カーボンニュートラルに向けて**
- 4 事業環境と九電グループの強み
- 5 業績と株主還元

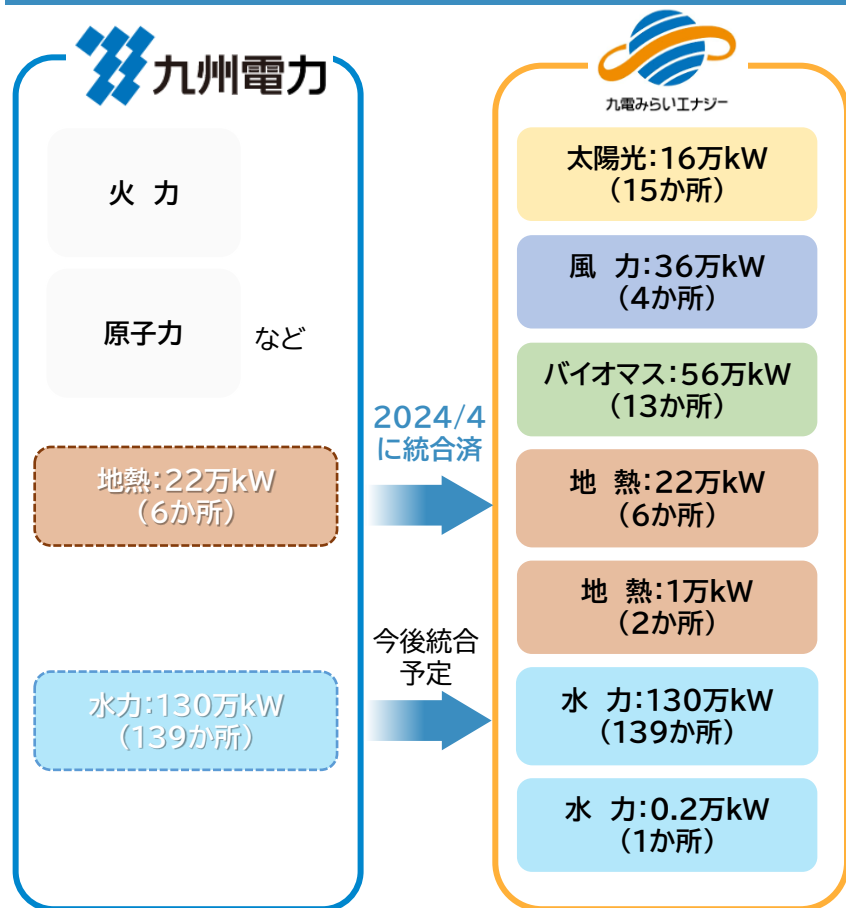
- 2050年の「カーボンマイナス」を目指し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、具体的行動計画を策定

具体的
行動計画



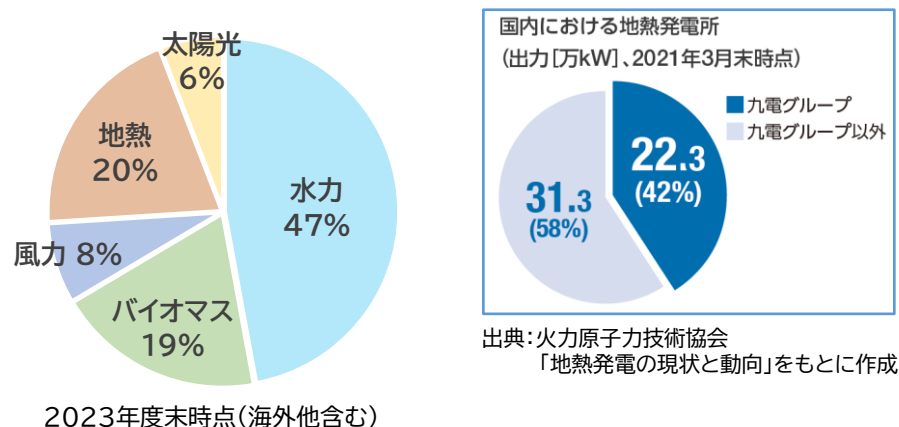
- 九州電力と九電みらいエナジーは、**再エネ事業を統合し事業運営体制を強化**
- 再エネ開発量目標500万kW達成に向け、当社グループの強みである地熱や導入ポテンシャルが大きい洋上風力等について拡大を図り、再エネの主力電源化を推進

再エネ事業の統合

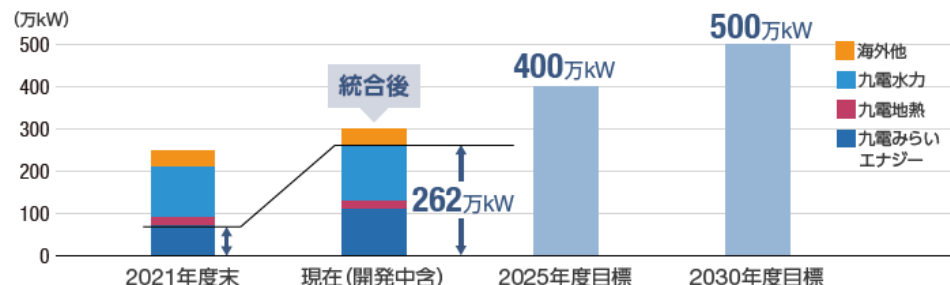


統合後の再エネ保有量は**国内トップクラスの262万kW**

九電グループの再エネの電源構成



九電グループの再エネ開発量 (出資分含む)



- 原子力は、CO₂抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから安全性の確保を大前提に、最大限活用

当社の原子力発電所

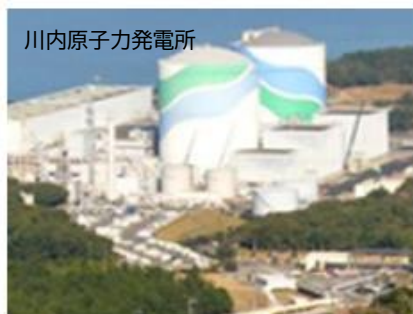
発電所	出力	運転開始	運転可能期間	型式
玄海 (佐賀県)	3、4号機 各118万kW	3号機: 1994 4号機: 1997	3号機: 2034 4号機: 2037	加圧水型 軽水炉 (PWR)
川内 (鹿児島県)	1、2号機 各89万kW	1号機: 1984 2号機: 1985	1号機: 2044 2号機: 2045	
	計414万kW			

注1:玄海原子力発電所1号機は2015年4月、2号機は2019年4月に運転終了

注2:川内原子力発電所1号機、2号機は、2023年11月に20年間の運転期間延長認可を原子力規制委員会より受領

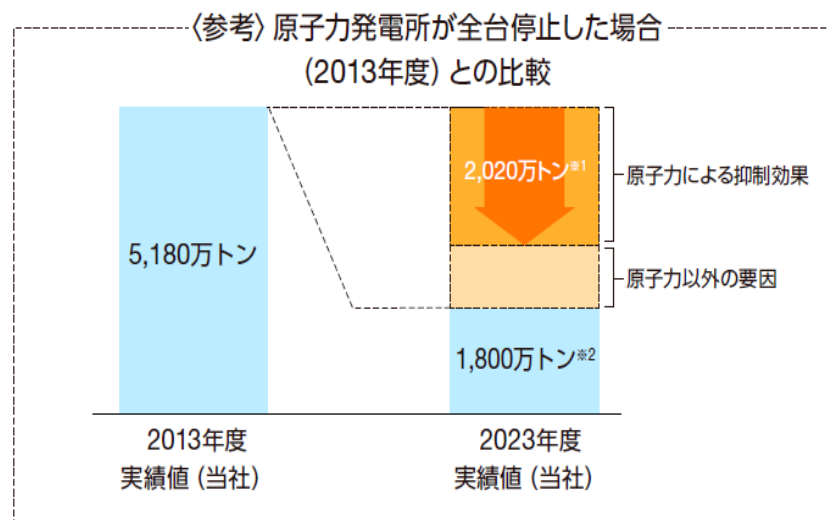


玄海原子力発電所



川内原子力発電所

九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



※1:2013年度のCO₂排出係数を使用

※2:2023年度実績については暫定値であり、確定値については12月頃国から公表予定

- 火力発電は、再エネの出力変動に対する調整力やトランジション電源として重要
- 総合熱効率の維持・向上や燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの活用など低炭素化への取組みを推進

火力発電所の高効率化

- ・ 2023年1月、北九州市響灘地区において「ひびき発電所(LNG):出力62万kW」の建設工事を開始(2025年度末運転開始予定)
- ・ CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、水素等の活用も視野に入れた設備を導入
- ・ 高経年化が進む新小倉発電所の3号機及び5号機についても、最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル方式の発電設備へのリプレースを検討

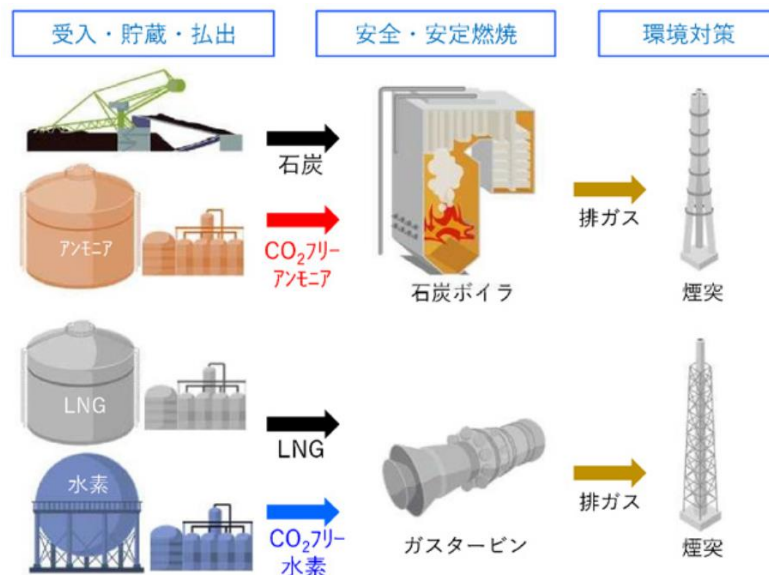
■ ひびき発電所の工事実施状況:2024年度9月末時点進捗率 35.2%



水素・アンモニア混焼に向けた検討・技術確立

- ・ 2030年までの水素1%・アンモニア20%混焼技術確立に向けた取組みを推進
- ・ 2023年4月に苓北発電所で、同年11月に松浦発電所で、アンモニア混焼試験を実施

■ 水素・アンモニアの混焼イメージ



- 環境にやさしいエネルギーと九電グループのリソースを組み合わせ最大限の電化に挑戦し、社会全体のGHG排出削減に貢献

電気給湯器・蓄電池等のリース・販売サービス

九電スマートリース

KYUDEN SMART LEASE

初期費用0円
月々定額



安心の保証！



納得の
工事品質！



- ・ 初期費用0円・修理費や定期点検も0円(契約期間内)で、電気給湯機やIHクッキングヒーター、蓄電池等を使用できるサービスを提供

マンション向けEV充電サービス



- ・ マンション居住者に対して、駐車場の各区画に個人専用のEV充電設備を整備し、快適なEV充電環境を提供するサービスを2023年1月から開始

- 1 九電グループの概要
- 2 理念・ビジョン
- 3 カーボンニュートラルに向けて
- 4 事業環境と九電グループの強み**
- 5 業績と株主還元

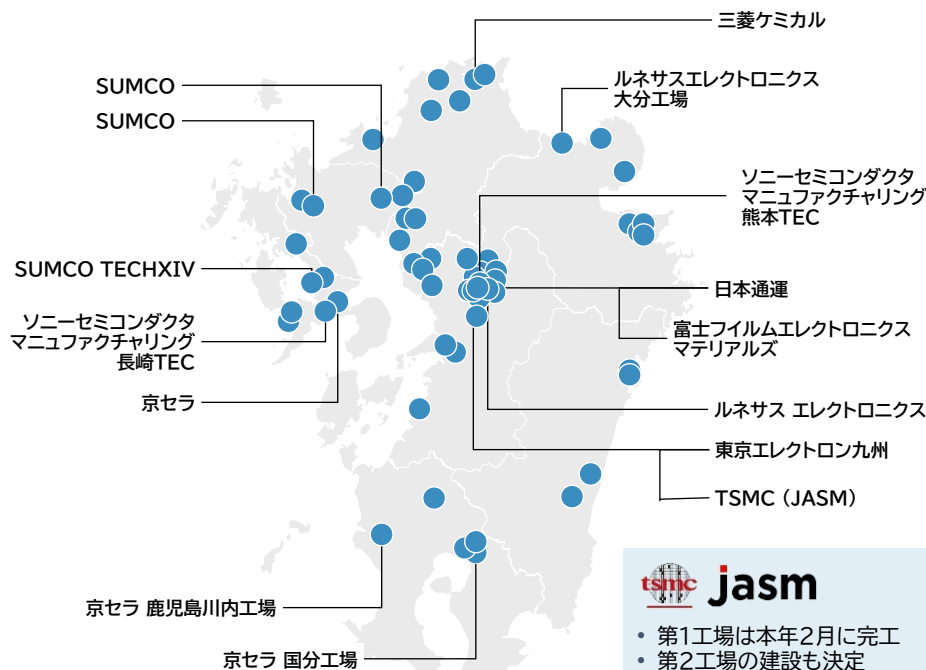
- 熊本県へのTSMC進出をはじめ、九州各県に半導体関連企業が進出し、大型の設備投資が積極的に実施されている
- 半導体関連工場の投資計画の増加により、九州の電力需要はここ数年で数十億kWh程度増加する可能性。加えて、データセンター進出の可能性も期待される

九州における主な半導体関連プロジェクト

九州における企業の主な設備投資計画・立地協定

108件・4兆7,500億円超 ※1

※1 出典：経済産業省九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会
(2021年4月～2024年9月時点)



九州における設備投資動向

全産業における設備投資の増加率
(2023年度・対前年比)

46.2%増 ※2 (全国平均は約7%)

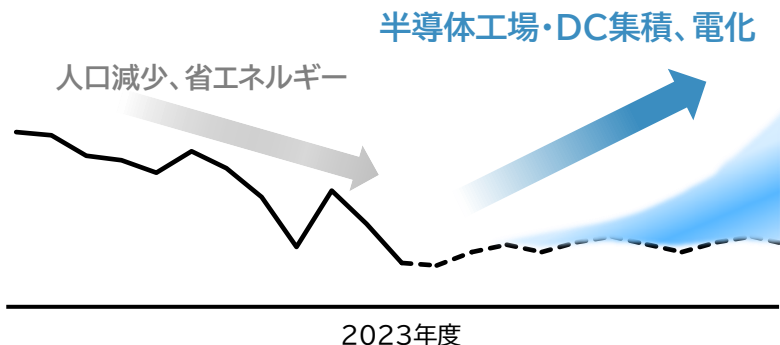
半導体関連設備投資により予想される経済波及効果
(2021年から2030年)

20.1兆円 ※3

※2 出典：日本政策投資銀行

※3 出典：九州経済調査協会

九州地域の電力需要の将来(イメージ)





(1) 豊富な水資源

- 降水量が多いことや、水が浸透しやすい地層や水田の存在により、水資源が豊富に存在

(2) 地理的条件・交通インフラ

- 九州は都心部に比べ、広い工場用地を確保しやすい。また、空港をはじめとする交通インフラが整備されており、アジアの主要都市とのアクセスが良好

(3) 半導体サプライチェーンの存在

- 九州には、1960年代頃から半導体関連企業が集積。サプライチェーンが構築されており、効率的な生産が可能

(4) 低炭素で価格競争力のある電気

- 当社のゼロエミッション電源比率が高いことから、低炭素で価格競争力ある電気を安定して利用可能



安定供給技術
原子力の安定稼働

原子力設備利用率

90.8%

(2023年度)



高いゼロエミ電源比率
再エネと原子力による
低炭素な電気の発電

ゼロエミ・FIT電源比率

60%

(2023年度)



強固な地域基盤

九電グループへの信頼度

75.9%

(2023年度)



人材力

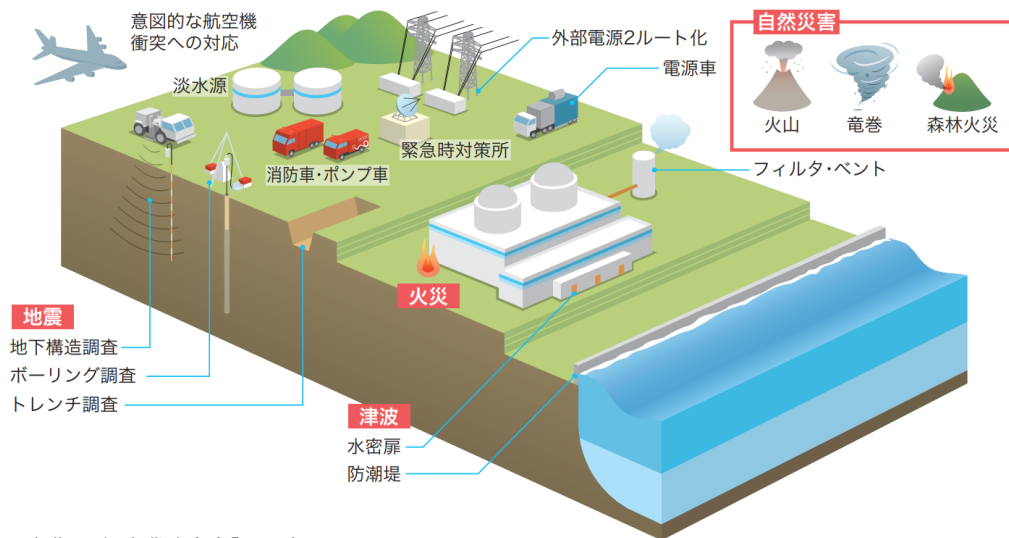
従業員総合満足度

80.4%

(2022年度)

- 当社の原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故の教訓や海外の知見が反映された国の「新規制基準」の適合審査に他社に先駆けて適合し、再稼働を開始
- テロ等への対応機能を備える「特定重大事故等対処施設」についても、玄海・川内ともに設置済みであり、当面の安全対策工事は全て完了

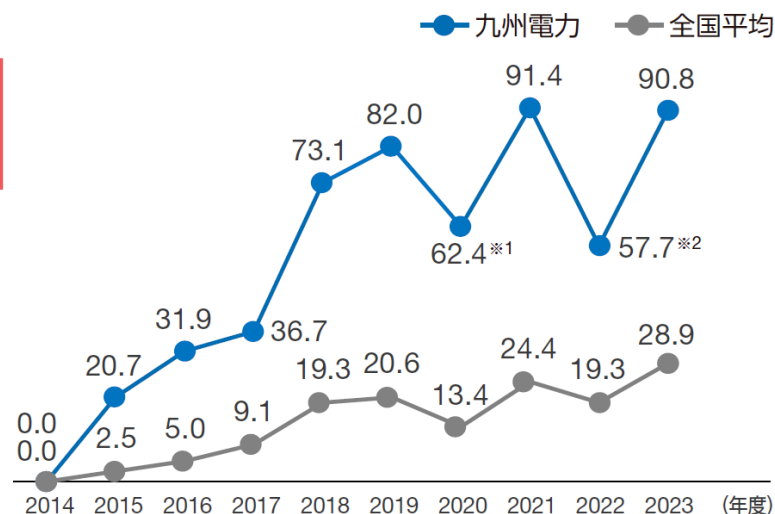
新規制基準で求められる主な安全対策



出典：電気事業連合会「原子力コンセンサス2024」

新規制基準は、地震や津波などの自然災害や火災の対策を強化し、テロ対策も新たに講じている

原子力利用率の推移

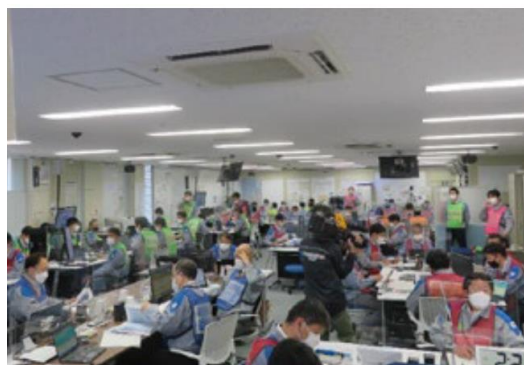


※1：川内1、2号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

※2：玄海3、4号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

- 規制の枠組みに留まらず、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、**継続的な安全性・信頼性の向上に取組み**

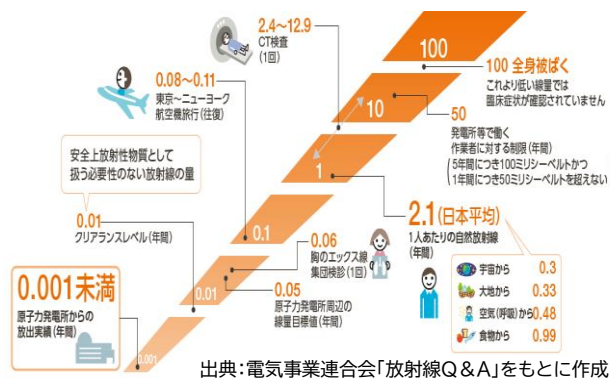
原子力災害防止への取組み



玄海原子力発電所の重大事故を想定した
社内原子力防災訓練（2023年2月）

- あらゆる事態への対応能力向上のための社内体制整備や訓練の継続実施
- 国や自治体及び原子力事業者間の連携強化のため防災訓練へ継続参加

発電所周辺の放射線管理



日常生活と放射線の量
(単位:ミリシーベルト)

- 発電所周辺の放射線量を常時監視・測定し、HPでリアルタイムにデータを公開
- 定期的に土・海水・農作物・海産物等の放射線含有量に問題がないか測定

地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

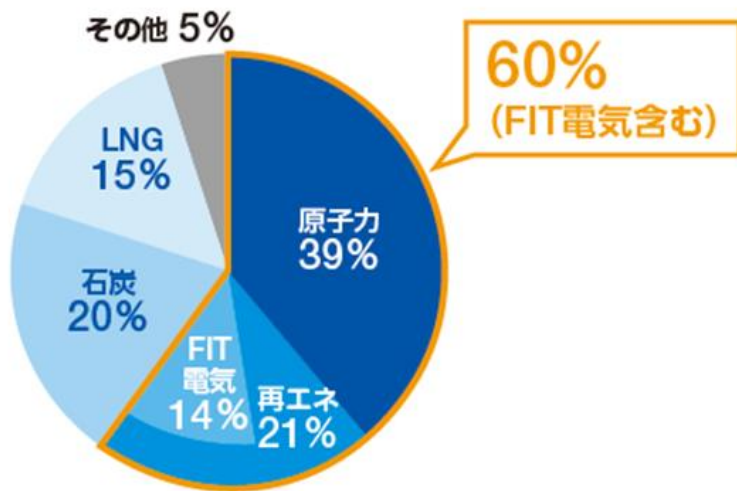


地域の方々との対話

- HP等で迅速かつ分かりやすい情報発信を実施
- 発電所見学会や訪問活動など様々な機会を設け、双方でのコミュニケーション活動を実施

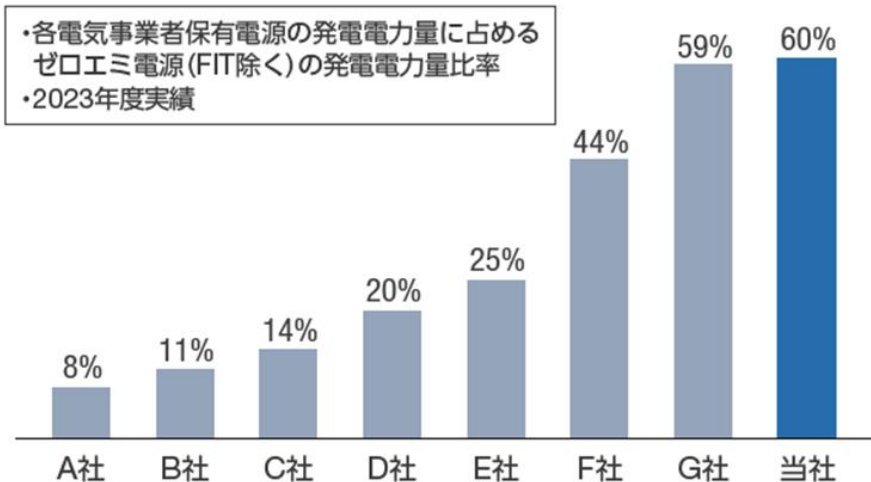
- 再エネの導入拡大や原子力の安全・安定運転等により、業界トップレベルのゼロエミ・FIT電源比率を実現

九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※



※：九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われる

ゼロエミ電源比率（国内主要電気事業者との比較）



出典：資源エネルギー庁 電力調査統計「2-（1）発電実績」データをもとに当社作成

- 九州を基盤とした事業活動を通じ、九州と共に発展する中で、お客さまをはじめ、取引先、自治体、地場企業・地域団体等との強固なネットワークを構築

地域の課題解決の取組み推進

- 九州の自治体との連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進
- 九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進、災害時の早期復旧のための体制整備、地域の観光資源を活用した産業振興などに取組み

包括連携協定締結数 **53**自治体

(2024年3月末時点:九州電力)

「Qでんにぎわい創業プロジェクト」



「くじら最中」(長崎県東彼杵町)



「海幸棒ずし」(福岡県新宮町相島)

企業誘致

- 九州全域にわたる事業ネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取組み
- 九州への進出希望企業に対する産業用地の紹介や、自治体と連携した企業立地PRを実施

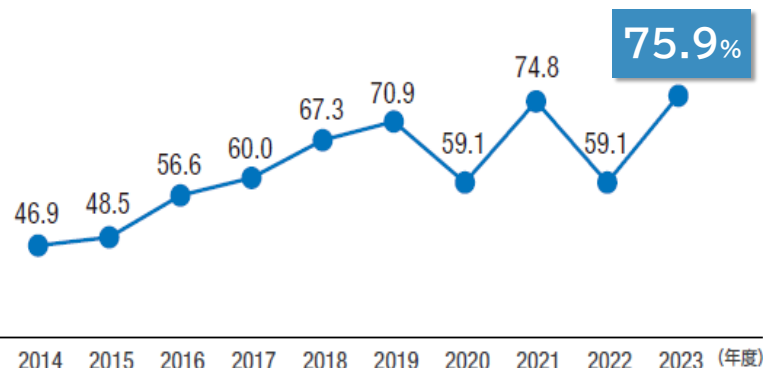


九州への企業誘致情報

各県の優遇制度、工業団地などの詳細な情報をご覧ください。

九州電力ホームページ上のバナー

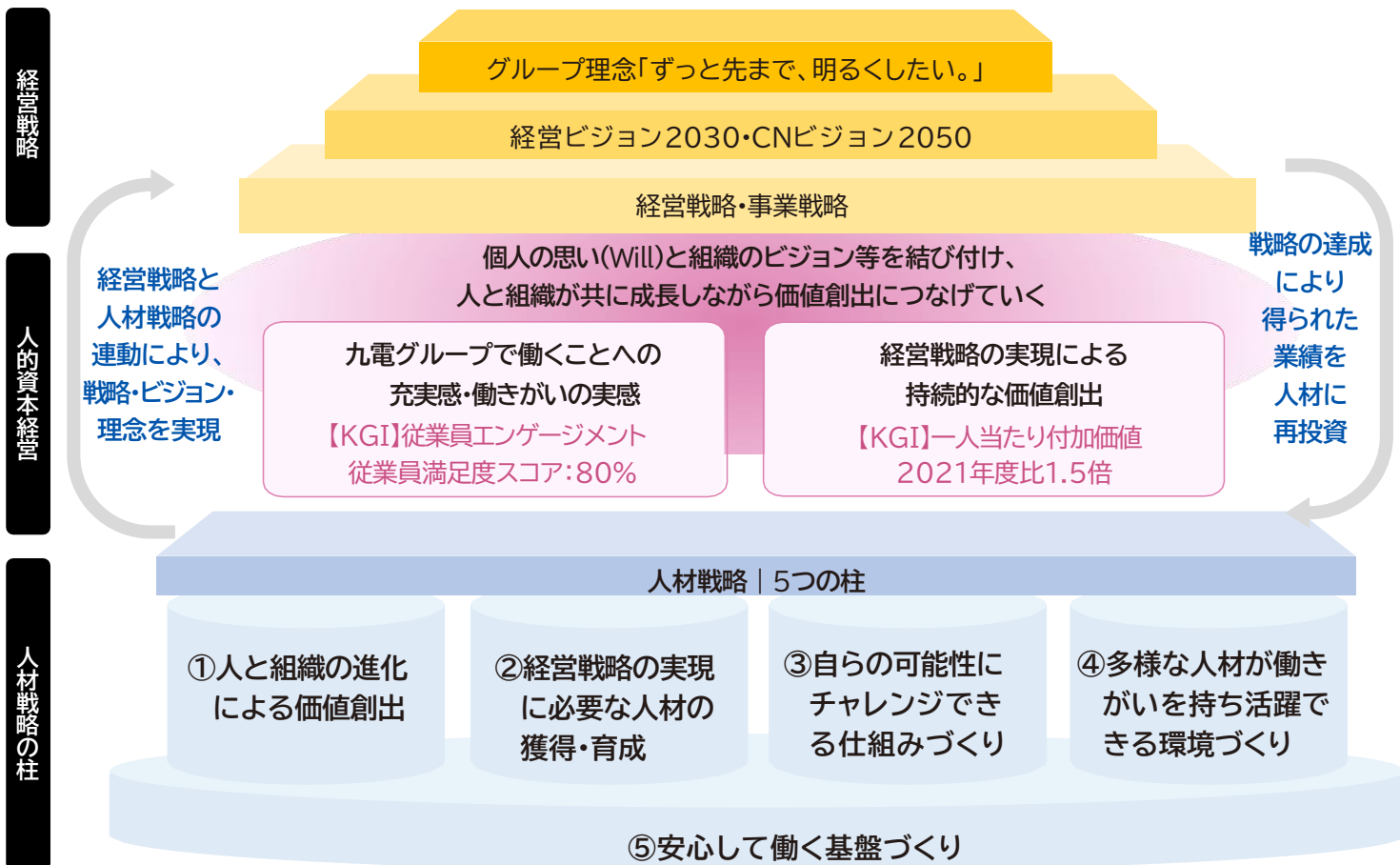
九電グループに対するお客さまの信頼度



九州地域にお住いの皆さま(2023年度4,500名)を対象に実施したアンケート調査において、九電グループに対する信頼度を聞き取り

- 「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」することを目指し、**人的資本経営の更なる強化を推進**
- 人的資本経営の実現に向けて、経営戦略と連動した5つの人材戦略を展開するとともに、重要目標達成指標(KGI)を設定し、その実施状況をモニタリングしながら、取り組みを加速

人的資本経営における人材戦略と価値創造プロセスの全体概念



人材戦略④:

多様な人材が働きがいをもち活躍できる環境づくりの一例

- 女性活躍推進として、技術系新卒採用における女性採用拡大に取組み



きゅうでんリケジョ座談会 (Youtubeで配信)

- あらゆる世代が育児参画し、支え合う風土を醸成するため、孫の看護等のために取得できる休暇制度「孫育」を導入



「孫育休暇」を利用し科学館へ出かける池辺社長

- 半導体関連投資等を背景とした堅調な電力需要増加の可能性に対し、「競争力のある電気料金水準」や「高いゼロエミ電源比率」など当社の強みを活かし、**総販売電力量の拡大を通じた収益拡大を目指す**

高いゼロエミ電源比率

再エネと原子力による
低炭素な電気の発電

安定供給技術

原子力の安定稼働

堅調な
電力需要の増加

強固な地域基盤

人材力



- 1 九電グループの概要
- 2 理念・ビジョン
- 3 カーボンニュートラルに向けて
- 4 事業環境と九電グループの強み
- 5 業績と株主還元

- 第2四半期決算は、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動や定期検査日数の増加による原子力発電所稼働減の影響などにより、前年同期と比べ減益
- 通期の連結経常利益は、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の縮小はあるものの、夏季の需要増加等に伴う売上高の増加などにより、**前回公表値1,100億円程度から1,300億円程度へ上方修正**

2024年度 第2四半期業績（連結）

（億円、％）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経常収益	11,664	10,992	672	6.1
売上高[再掲]	11,511	10,853	658	6.1
経常費用	10,631	8,996	1,634	18.2
経常利益	1,032	1,995	▲962	▲48.2
親会社株主に帰属する中間純利益	742	1,498	▲755	▲50.4

2024年度 通期業績予想（連結）

（億円、％）

	今回	前回(4月)公表	増 減	増減率
売上高	23,000	22,000	1,000	4.5
営業利益	1,500	1,300	200	15.4
経常利益	1,300	1,100	200	18.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	800	200	25.0

- 成長事業についても、取組み内容やエリアなど、事業の幅が広がりを見せ、着実な成長を続けており、今後もROIC(投下資本利益率)の活用による**資本効率性を意識した経営の徹底により更なる成長が期待**

再エネ事業

九電みらいエナジーへの再エネ事業統合によるメリットを活かし、積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスを通じた事業拡大による開発を加速

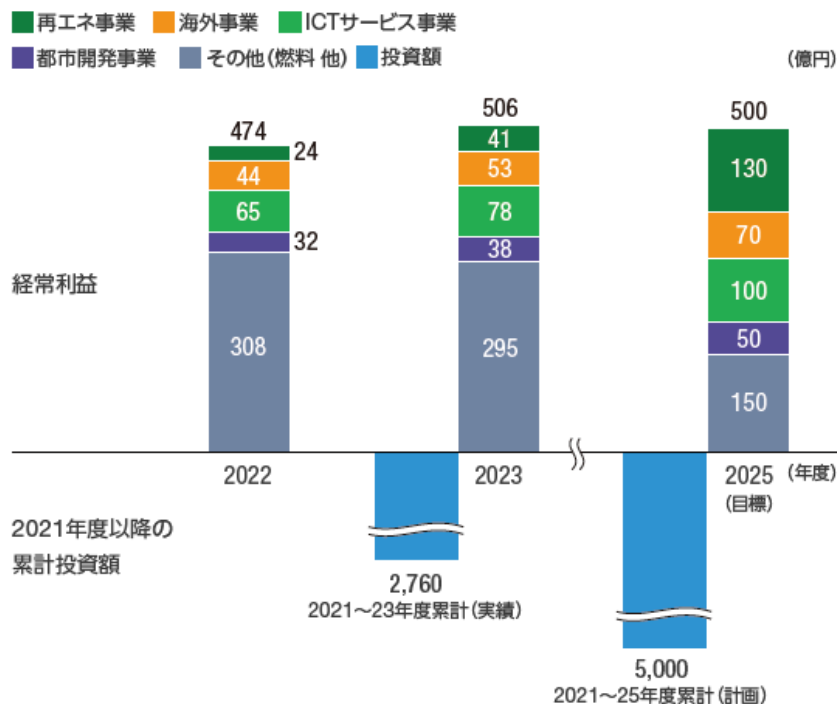


ICTサービス事業

社会の急速なデジタル化の進展等を踏まえ、既存サービス(5G、データセンター、セキュリティ等)を強化するとともに、新規サービス(生成AI関連サービス、ドローンサービス等)の開発に取り組む



成長投資と成長事業経常利益の見通し



海外事業

再エネや送配電事業の脱炭素投資を中心に組みつつ、当該国のニーズや脱炭素の状況に応じた低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進

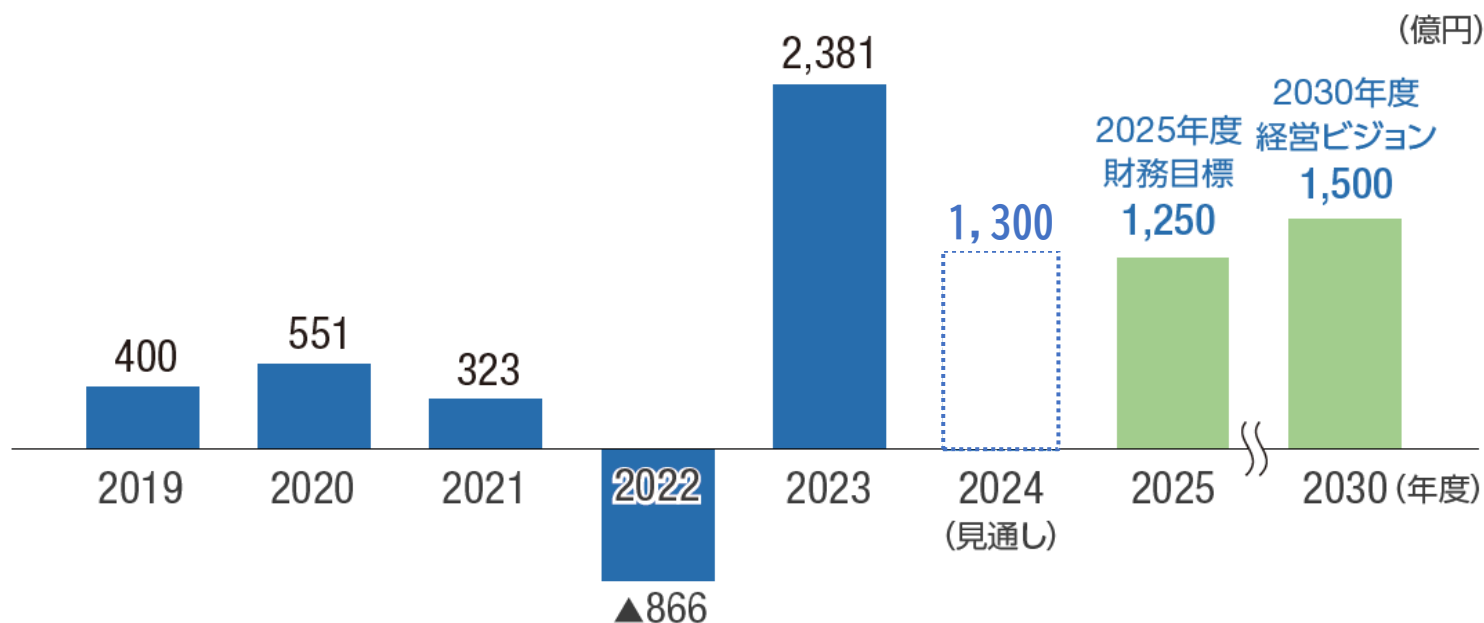


都市開発事業

収益特性に応じて、短期回転型、長期保有型、サービスの3つの区分に分類し、収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築。エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの付加価値な事業を展開

- 連結経常利益は、2022年度は一時的に下振れしたものの、原子力4基の安定的な稼働などにより2023年度以降は大幅に改善する見込み
- 国内電気事業の安定的な利益に加え、成長事業の利益拡大により、2025年度財務目標1,250億円の着実な達成を目指す

連結経常利益の実績と見通し・目標値

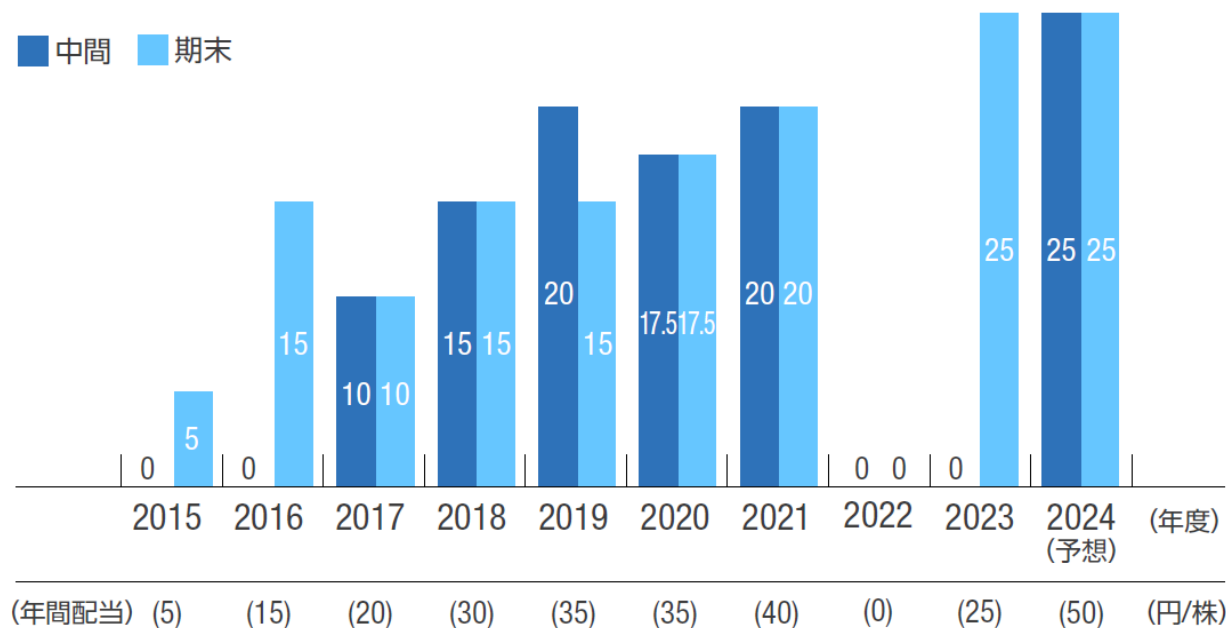


基本的な配当方針

- **安定配当の維持を基本**に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 株主還元目標として、財務目標を設定している**2025年度までの可能な限り早期の50円配当**を目指しており、**2024年度に50円配当を実施予定**
- 2025年度以降は、安定配当を基本としつつ、まずは50円配当の維持に努める
また、**中長期的な株主還元のあり方については、今後の国内電気事業やその他事業の成長・利益の伸長等を踏まえ検討**（現在策定中の新たな経営ビジョンの中で検討）

配当の推移

■ 中間 ■ 期末



「統合報告書2024」より

九州エリアの堅調な
電力需要の増加を追い風に、
最優先課題である
カーボンニュートラルの達成と
人と組織の進化による
企業価値向上を目指します

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

電力需要の増加による
国内電気事業
の収益拡大

グループ一体となった
成長事業
の収益拡大

ご清聴ありがとうございました。



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

Email: ir@kyuden.co.jp

URL: <https://www.kyuden.co.jp/ir/index>

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化する ことにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。